

ポスター報告 14

丸岡 稔典 名古屋産業大学

我澤 賢之 国立障害者リハビリテーションセンター研究所

#報告題目 高齢障害者の介護保険利用の実態

#報告キーワード 介護保険 障害福祉サービス 高齢障害者

#報告要旨

1. はじめに

近年、障害福祉制度として実施される自立支援給付と介護保険制度として実施されるサービスの関係や整合性をめぐる議論が活発化しているが、その論点の一つに65歳を超えた高齢障害者への制度適用の問題が存在する。障害者総合支援法では、自立支援給付より介護保険制度を優先して使用するものと定めているため、それまで障害福祉サービスの利用してきた障害者は原則として65歳以降、介護保険制度が優先的に適用される。他方で、厚生労働省は「障害者自立支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について」（2007年3月）を通知し、障害者の「心身の状況やサービス利用を必要とする理由は多様」であることから、「障害福祉サービスの種類や利用者の状況に応じて当該サービスに相当する介護保険サービスを特定し、一律に当該介護保険サービスを優先的に利用するものとはしない」としている。

しかし、これら通知は市区町村によって解釈が異なることがあり、実際には十分な説明がないうまま介護保険制度を適用される事例や介護保険制度の適用により自己負担額の増加など生活上の影響が生じて事例があるとの指摘もある（きょうされん,2014）。また、2016年に実施された頸髄損傷者を対象とした調査（丸岡稔典・島本義信,2016）においても、高齢頸髄損傷者の介護保険優先適用の課題として、介護保険利用に伴うサービス利用の制約と自己負担額の増加があることが明らかとなっている。介護保険制度への移行に伴う自己負担額の軽減措置も実施され始めているが、その効果は十分に検証されていない。

そこで本報告では、高齢障害者の介護保険・障害福祉両制度の利用状況を分析し、65歳以後のサービス利用（サービス量、内容、自己負担額）の変化の実態を把握し、障害者の障害福祉制度から介護保険制度への移行に関わる課題を明らかにする。

2. 方法

65歳以上の在宅で生活する肢体不自由者を対象に、介護保険と障害福祉サービスの利用状況についての調査票調査を実施した。調査は、全国頸髄損傷者連絡会と全国自立生活センター協議会へ協力を依頼し、両団体を通じて調査票を配布した。併せてWeb Site上で調査票をダウンロード可能な状態にした。回収は郵送と電子メールにておこなった。調査期間は2019年1月から3月である。

調査は国立障害者リハビリテーションセンター倫理審査委員会の承認を得て実施した。

3. 結果

有効回答は37票であった。内訳は、男性24名、女性13名、脊髄損傷・頸髄損傷30名、脳性マヒ4名、そのほか3名であり、平均年齢は69.2歳であった。

まず、介護保険と障害福祉の認定状況をみると25名が要介護認定と障害支援区分の認定の両方を受けており、要介護認定のみが4名、障害支援区分の認定のみが6名であった。

続いて、介護保険の利用サービスを見ると、身体介護などの訪問サービスが23名、福祉用具関連サービスが16名、訪問リハなどの医療系サービスが13名であった。介護保険のサービスの良い点について、14名があった、6名がなかったと回答し、良い点としては、サービスの支給量が増えたことがあげられていた。介護保険サービスの悪い点については、18名があった、4名がなかったと回答し、悪い点としては自己負担が増えたことや、サービス利用に制約があることがあげられていた。

次に、64歳以前に障害福祉サービス利用について32名が利用経験があると回答した。このうち、65歳以降の介護保険・障害福祉サービスを合わせたサービスについて、支給量については7名が減少した、10名が変化なし、9名が増加したと回答し、自己負担額については、1名が減少した、9名が変化なし、17名が増加したと回答した。サービス利用の制約については減ったと感じたものが0名、変わらないと感じたものが8名、増えたと感じたものが18名であった。

4. 考察

本調査では、回答数が少ないため、調査結果から全国的な実態を把握することは困難である。しかしながら調査結果からは、65歳以上の肢体不自由者の多くが介護保険と障害福祉

のサービスを併用している様子がかがえた。また、介護保険の利用に伴う支給量の変化は、増加と減少の両方が存在しているが、自己負担額は増加する傾向にあり、サービス利用に伴う制約も生じやすい傾向にあることが推察された。

【参考文献】

きょうされん,2014,『介護保険優先原則による利用者への影響調査の結果』

丸岡稔典・島本義信,2016,「障害福祉サービス利用と介護保険利用に関する実態調査の結果」

『SSKA 頸損』2016 夏特別号,11-16.

本研究は JSPS 科研費 17K04277 の助成を受けたものである。

